

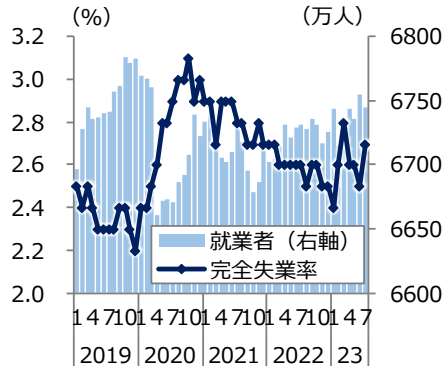
日本

雇用関連指標 (2023年7月)

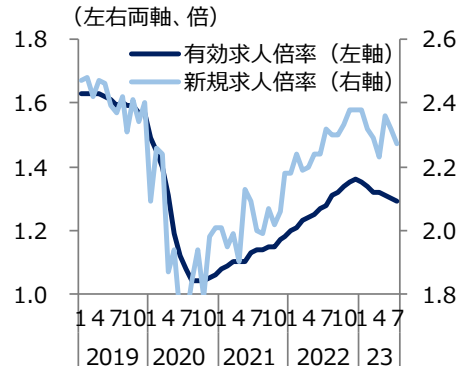
物価高の影響を受ける労働市場、労働移動が進むかに注目

政策・経済センター
田中 高夫
03-6858-2717

1 完全失業率・就業者数

注：季節調整値。
出所：総務省「労働力調査」より三菱総合研究所作成

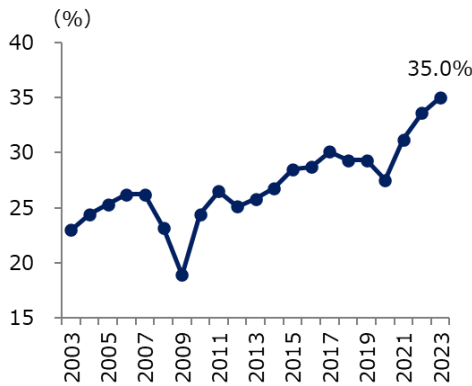
2 有効・新規求人倍率

注：季節調整値。
出所：厚生労働省「一般職業紹介」より三菱総合研究所作成

3 企業倒産件数

注：破線は2019年平均。
出所：東京商工リサーチ「倒産月報」より三菱総合研究所作成

4 賃金が1割以上増加した転職決定者

注：2022年度以前は年度平均、2023年度は4-6月期の数値。
出所：株式会社リクルート「転職時の賃金変動状況」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

労働力調査 (2023年7月) の結果

- 7月の完全失業率 (季調値) は2.7% (6月2.5%) と、4か月ぶりに前月から悪化した (図表1)。完全失業者も4か月ぶりに前月から増加 (前月差+11万人)、就業者数は6,745万人 (同▲10万人) となった。

一般職業紹介状況 (2023年7月) の結果

- 7月の有効求人倍率は1.29倍 (6月1.30倍) と、22年末をピークに低下傾向が続いている (図表2)。また、有効求人倍率に先行する傾向がある新規求人倍率は2.27倍と、前月 (2.32倍) から低下した。
- 新規求人数を産業別に見ると、情報通信業 (前年比+5.2%) や宿泊・飲食サービス業 (同+2.1%) では増加した一方、製造業 (同▲11.4%) や建設業 (同▲8.0%) などでは減少、コスト増などから採用が慎重化している。

基調判断と今後の流れ

- 失業率や有効求人倍率は7月に悪化したものの、先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみる。7月の悪化の一因としては、物価高を転機とした新規求職者の増加や、コスト負担増から製造業等で新規採用を見送る動きがあったが、企業の人手不足感は強く、上記の要因が一服すれば雇用の回復が進むだろう。
- また、実質無利子・無担保融資 (ゼロゼロ融資) の返済本格化以降、倒産件数は増加傾向にあるが (図表3)、日銀短観を見ると資金繰りの急激な悪化は見られない。先行きは世界金融危機時などと比較すれば限定的な倒産増にとどまることで、雇用への悪影響も軽微で済むだろう。逆に生産性の高い企業への労働移動が進めば、経済全体にとってはプラスとなる。
- 加えて、賃上げや物価高を背景に、好待遇を求める転職が増加するかも注目点だ。リクルート社の調査では、「前職と比べて賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は、23年4-6月に集計開始の02年以降で最高となった (図表4)。待遇改善を伴う前向きな転職が増加すれば、内需拡大の起点となる。